

令和4(2022)年度

主要経済指標の動き

【栃木県経済の基調判断（令和4(2022)年度）】

令和4(2022)年度の本県経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられた。

生産は、概ね持ち直しの動きで推移した。
消費は、持ち直している。
住宅投資は、弱含んでいた。
設備投資は、持ち直しの動きがみられた。
公共投資は、前年度を下回った。
雇用は、持ち直している。

【参考：直近の経済状況（4月のデータを中心に）】

【栃木県経済の基調判断（令和5(2023)年7月）】

本県の経済は、持ち直しの動きがみられる。

生産：一進一退で推移している。
消費：持ち直している。
住宅投資：弱含んでいる。
設備投資：弱含んでいる。
公共投資：前年同月を上回っている。
雇用情勢：持ち直している。

【内閣府「月例経済報告（令和5年6月）」】

《我が国経済の基調判断》

景気は、緩やかに回復している。

生産：持ち直しの兆しがみられる。
個人消費：持ち直している。
住宅建設：底堅い動きとなっている。
設備投資：持ち直している。
公共投資：底堅く推移している。
雇用情勢：このところ改善の動きがみられる。

栃木県生活文化スポーツ部統計課



各指標の説明

◎ 景気動向指数CI

景気に敏感な指標の量的な動きを合成し、景気の変化方向や変動の大きさから景気動向を把握できる指数です。平成27(2015)年の平均値を基準(100)として計算しています。

◎ 鉱工業指数

鉱工業製品を生産する県内の事業所の生産活動を捉えたもので、「鉱工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」及び「鉱工業在庫指数」などがあります。景気動向指数の採用指標としても利用されます。

- ・ **季節調整**： 経済指標や時系列データは、季節の変化からなる要因や社会的習慣・制度からなる社会的要因を反映して、一年を周期として定期的な変動を繰り返します。この変動を季節変動といい、季節変動要因を取り除くことを季節調整といいます。

◎ 主要業種別生産指数（季節調整済）

本県の鉱工業のうち、ウェイトの大きい業種の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 財分類別生産指数（季節調整済）

財分類別の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 百貨店・スーパー販売額

県内の従業者50人以上の小売店のうち、百貨店及びスーパーの販売額を集計したものです。

- ・ **百貨店**： 売場面積が1,500㎡以上の小売店でスーパーに該当しない小売店をいいます。
- ・ **スーパー**： 売場面積の50%以上がセルフ方式を採用する、売場面積が1,500㎡以上の小売店をいいます。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象となっている事業所を除きます。
- ・ **既存店**： 当月及び前年同月とも調査の対象となっている小売店をいいます。
- ・ **小売業6業態販売額**： 「百貨店・スーパー販売額」に商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの販売額を足して集計したものです。

◎ 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

「日本自動車販売協会連合会栃木県支部」及び「全国軽自動車協会連合会」がそれぞれとりまとめているもので、乗用車は新車登録台数、軽自動車は販売台数について県内分を集計したものです。

◎ 新設住宅着工戸数

建築主からの届出をもとに、居住用及び非居住用の延べ床面積10㎡を超えるものをとりまとめた「建築着工統計」から「持家」、「貸家等（給与住宅含む）」及び「分譲住宅」について集計したものです。

◎ 建築着工床面積（産業用）

「建築着工統計」にある指標で、着工床面積から居住用専用住宅、居住専用準住宅及び公務用の床面積を除いたものです。民間設備投資のうち、建築物の投資動向を把握するものです。

◎ 公共工事請負金額

国、県及び市町村などが発注した公共工事のうち、「東日本建設業保証株式会社」の前払金保証を受けたもので、工事場所が栃木県であるものを集計したものです。

◎ 有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合をとりまとめたものです。この「有効」とは、当月の新規数と前月からの繰越分を合わせたものです。労働市場の需給状況を把握するもので、雇用情勢の重要な判断材料となっています。

◎ 雇用保険受給者実人員

失業給付を実際に受けた受給資格者の数を集計したものです。失業給付受給者の増減は、雇用情勢の重要な判断材料となっています。雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

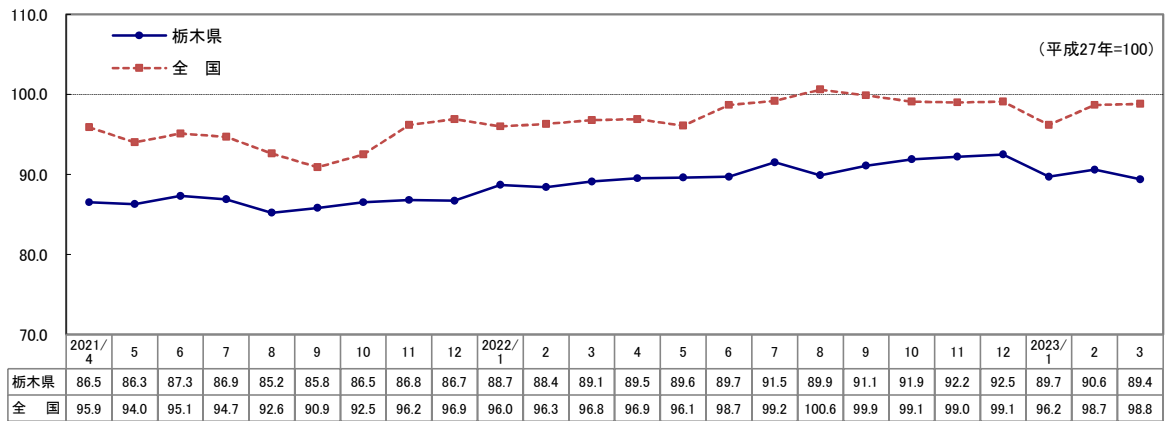
◎ 企業倒産件数

民間調査機関の「株式会社東京商工リサーチ宇都宮支店」が、負債総額1,000万円以上の倒産をとりまとめたものです。

1 栃木県景気動向指数C I（一致指数）の推移

景気動向指数（一致指数）の基調判断は、令和5（2023）年3月から「足踏み」を示しています。

	令和4年 4月	7月	10月	令和5年 1月	2月	3月	備考
栃木県 (基調判断)	89.5 (改善)	91.5 (改善)	91.9 (改善)	89.7 (改善)	90.6 (改善)	89.4 (足踏み)	※R5年3月 から 「足踏み」
全国 (基調判断)	96.9 (改善)	99.2 (改善)	99.1 (改善)	96.2 (足踏み)	98.7 (足踏み)	98.8 (足踏み)	※R4年12月 から 「足踏み」

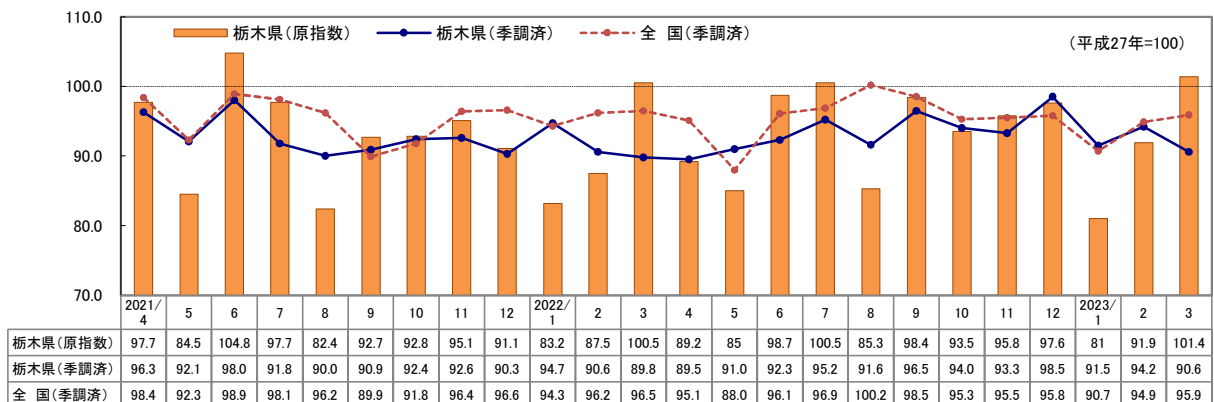


調査機関：栃木県統計課（栃木県景気動向指数）、内閣府経済社会総合研究所（景気動向指数）

2 栃木県鉱工業生産指数の推移

令和4（2022）年度の鉱工業生産指数の平均（原指数）は93.2で、前年度92.5に比べ0.8%上昇しました。

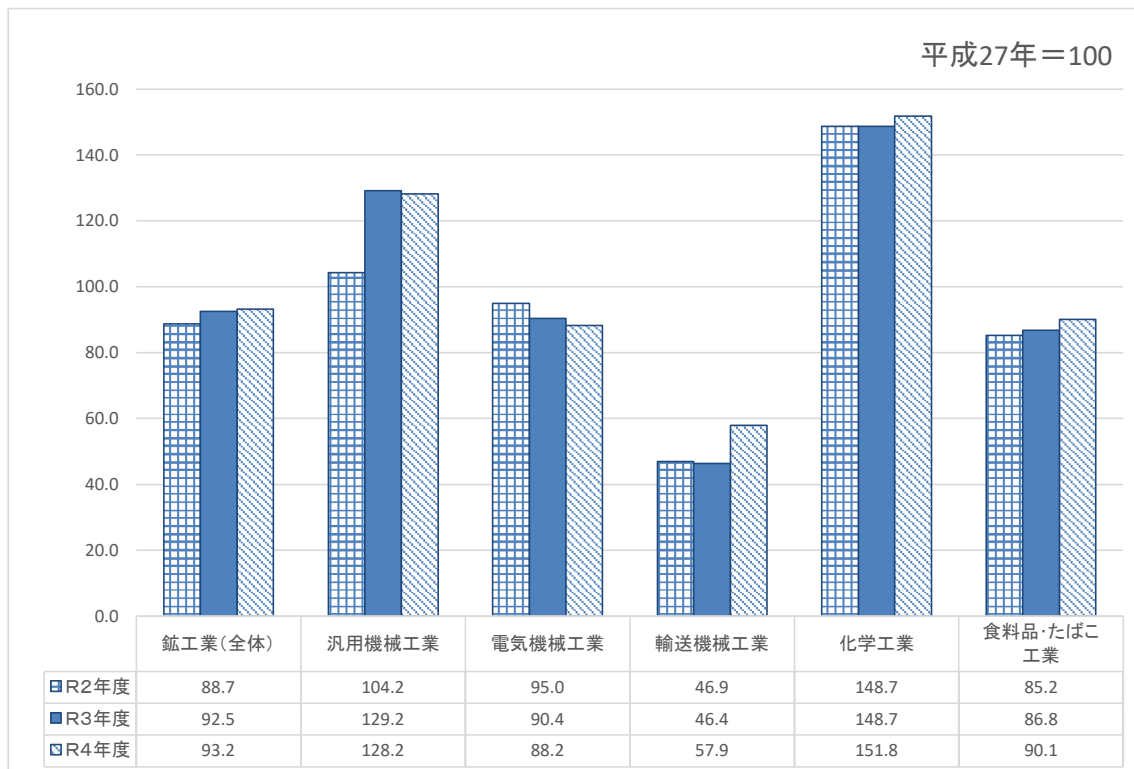
	令和4年 4月	7月	10月	令和5年 1月	2月	3月	R2年度平均	R3年度平均	R4年度平均
栃木県 (原指数)	89.2	100.5	93.5	81.0	91.9	101.4	88.7	92.5	93.2
前年同月 (前年)比(%)	(▲ 8.7)	(2.9)	(0.8)	(▲ 2.6)	(5.0)	(0.9)	(▲ 5.8)	(4.3)	(0.8)
栃木県 (季節調整済)	89.5	95.2	94.0	91.5	94.2	90.6			
前月比(%)	(▲ 0.3)	(3.1)	(▲ 2.6)	(▲ 7.1)	(3.0)	(▲ 3.8)			
全国 (季節調整済)	95.1	96.9	95.3	90.7	94.9	95.9			
前月比(%)	(▲ 1.5)	(0.8)	(▲ 3.2)	(▲ 5.3)	(4.6)	(1.1)			



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）、経済産業省（鉱工業指数）

① 主要業種別鉱工業生産指数

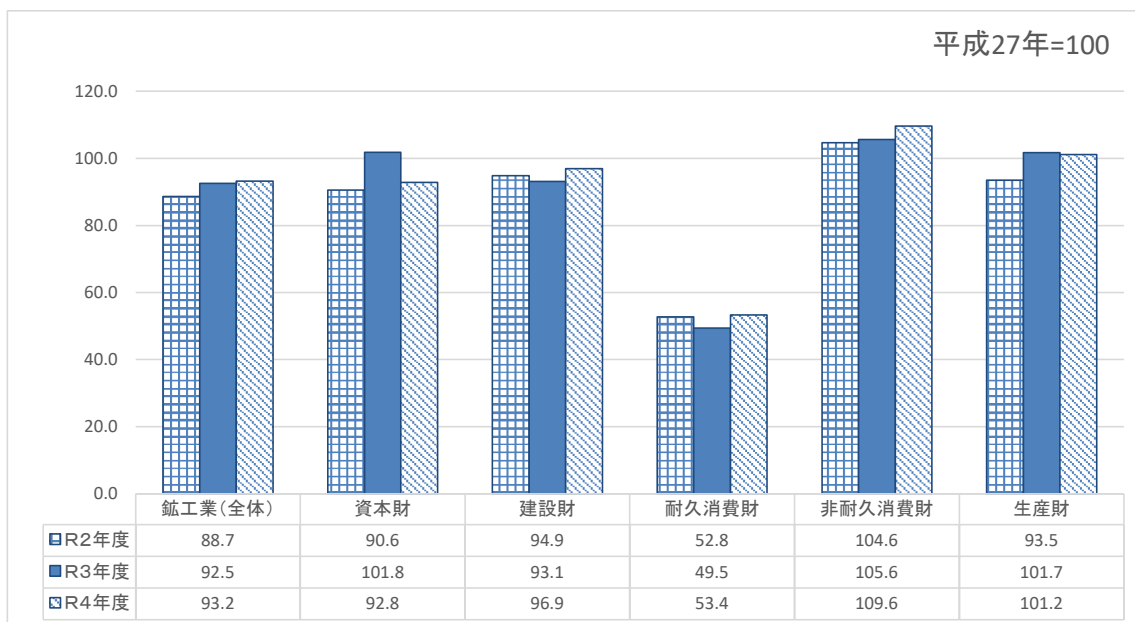
令和4(2022)年度の平均(原指数)は、前年度に比べ「輸送機械工業」、「食料品・たばこ工業」、「化学工業」が上昇し、「電気機械工業」、「汎用機械工業」が低下しました。



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

② 財分類別鉱工業生産指数

令和4(2022)年度の平均(原指数)は、前年度に比べ「耐久消費財」、「建設財」、「非耐久消費財」が上昇し、「資本財」、「生産財」が低下しました。



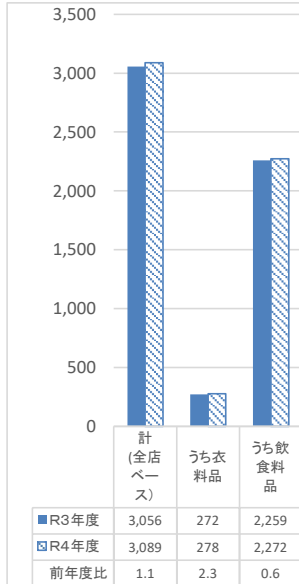
調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

3 その他の主要指標の推移

① 消費 ◆百貨店・スーパー販売額◆

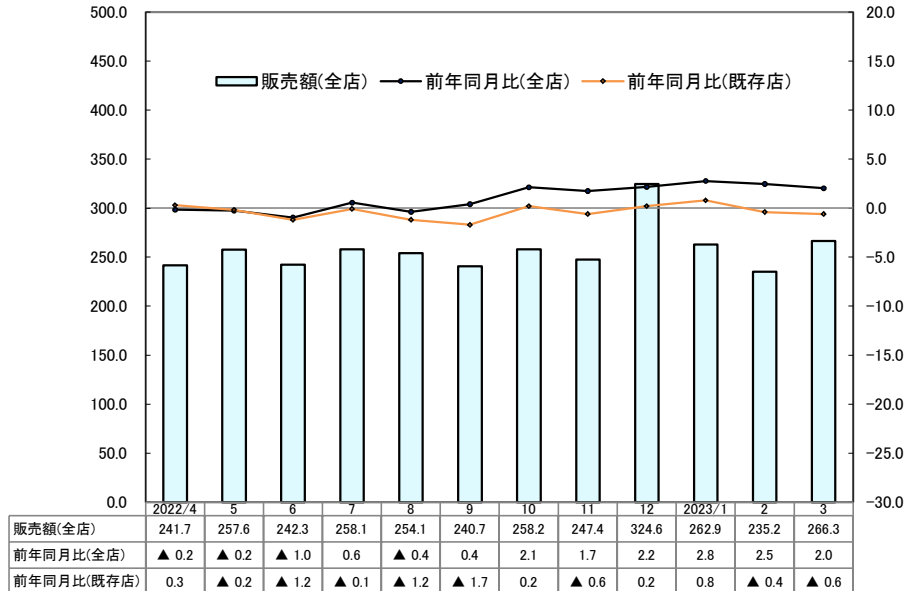
令和4(2022)年度の百貨店・スーパー販売額総計(全店ベース)は、3,089億円で、前年度3,056億円に比べ1.1%増加しました。

(億円、%)



(億円)

(%)

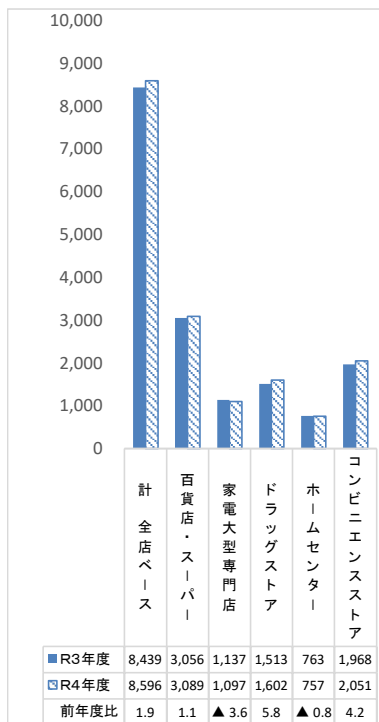


調査機関：経済産業省(商業動態統計)

【参考】◆小売業6業態販売額◆

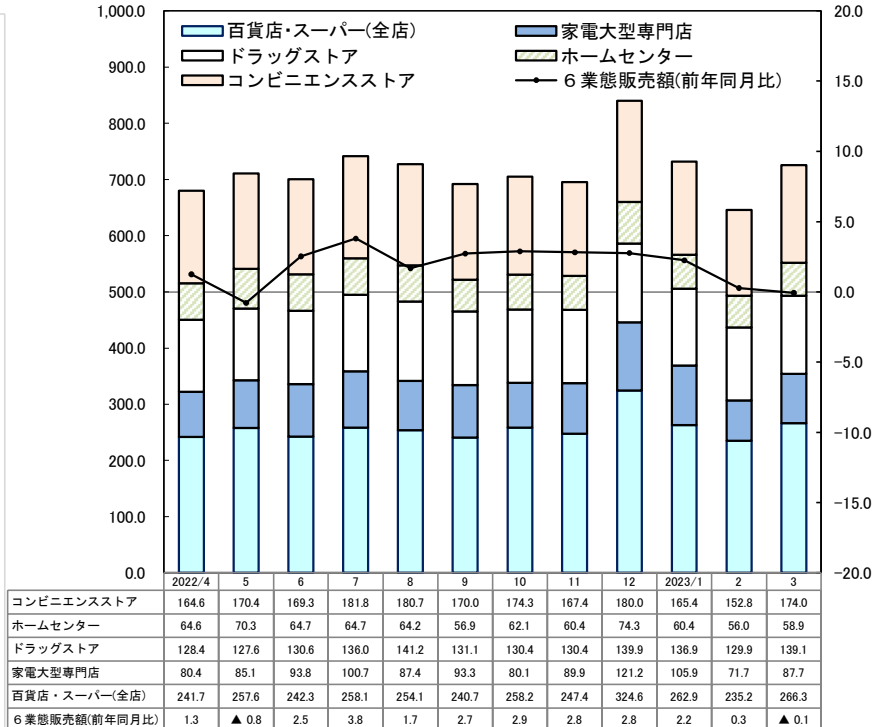
令和4(2022)年度の小売業6業態販売額(全店ベース)は、8,596億円で、前年度8,439億円に比べ1.9%増加しました。

(億円、%)



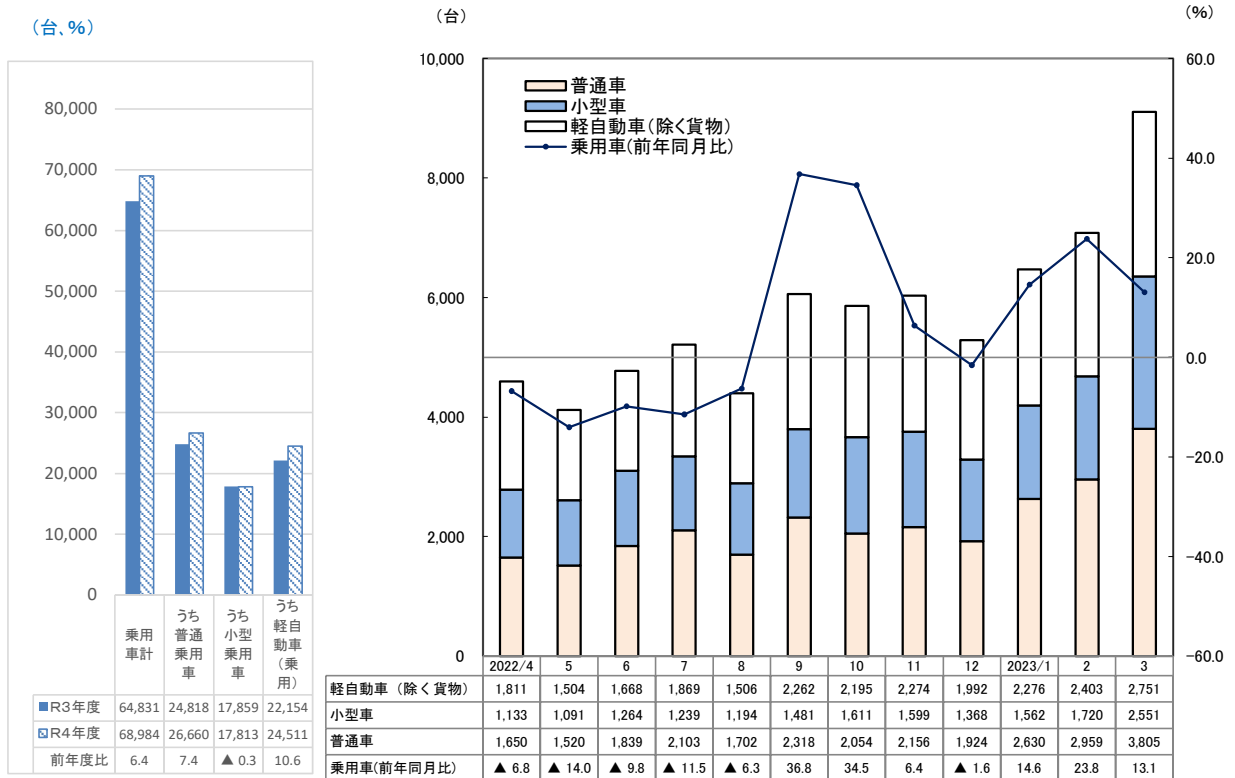
(億円)

(%)



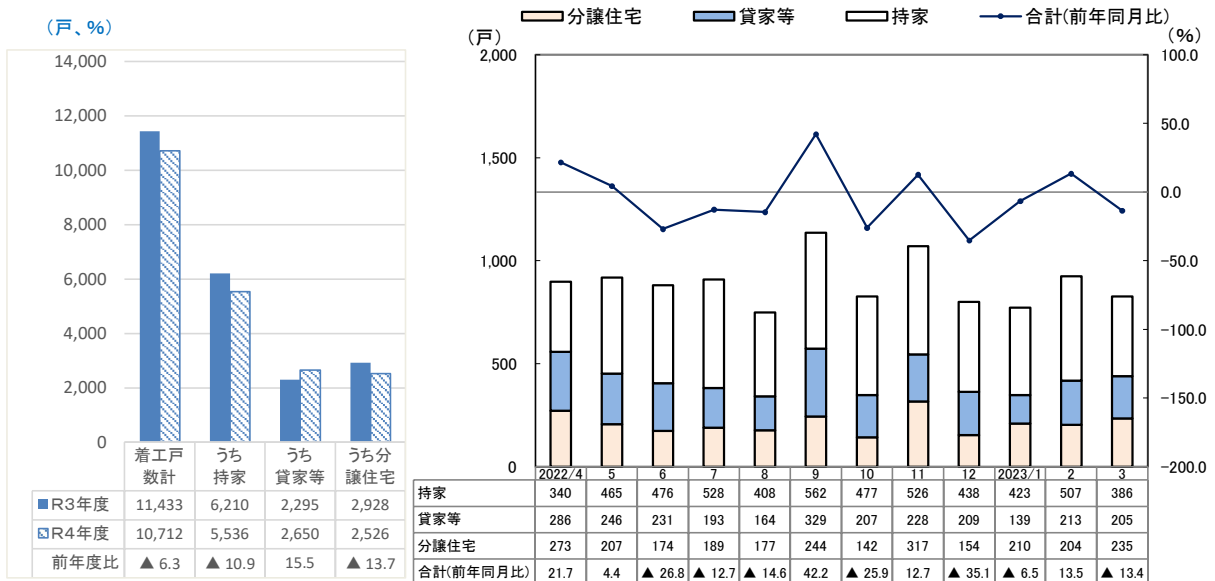
② 消費 ◆自動車（乗用車）新車登録・販売台数◆

令和4（2022）年度の自動車（乗用車）新車登録・販売台数は、68,984台で、前年度64,831台に比べ6.4%増加しました。



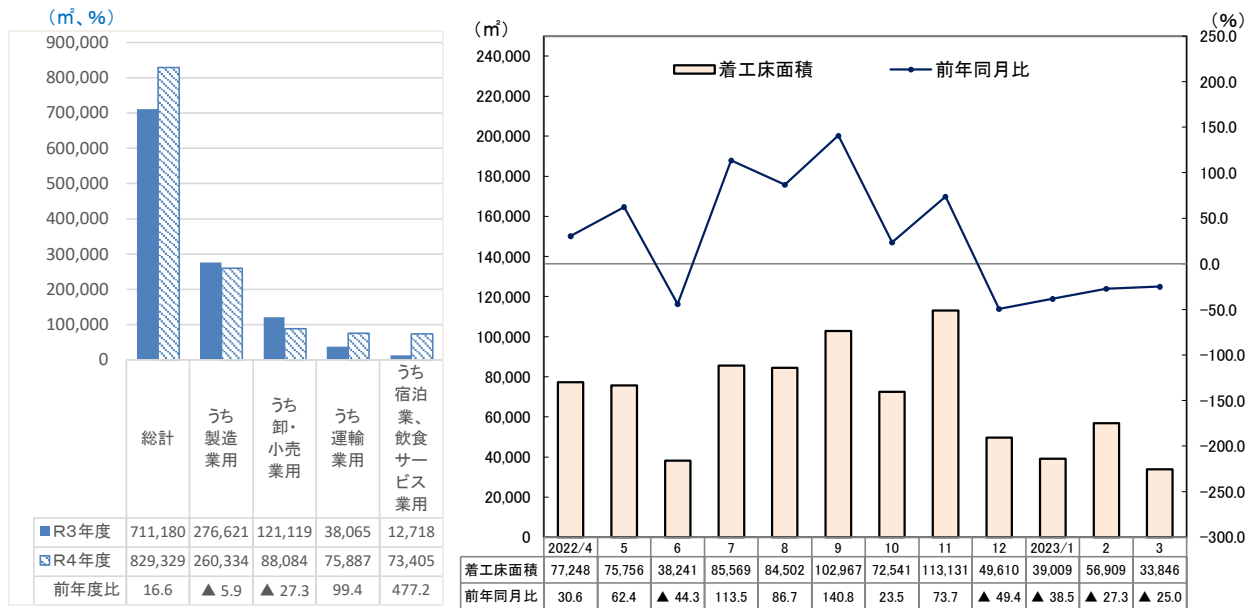
③ 住宅投資 ◆新設住宅着工戸数◆

令和4（2022）年度の新設住宅着工戸数総計は10,712戸で、前年度11,433戸に比べ6.3%減少しました。



④ 設備投資 ◆建築着工床面積（産業用）◆

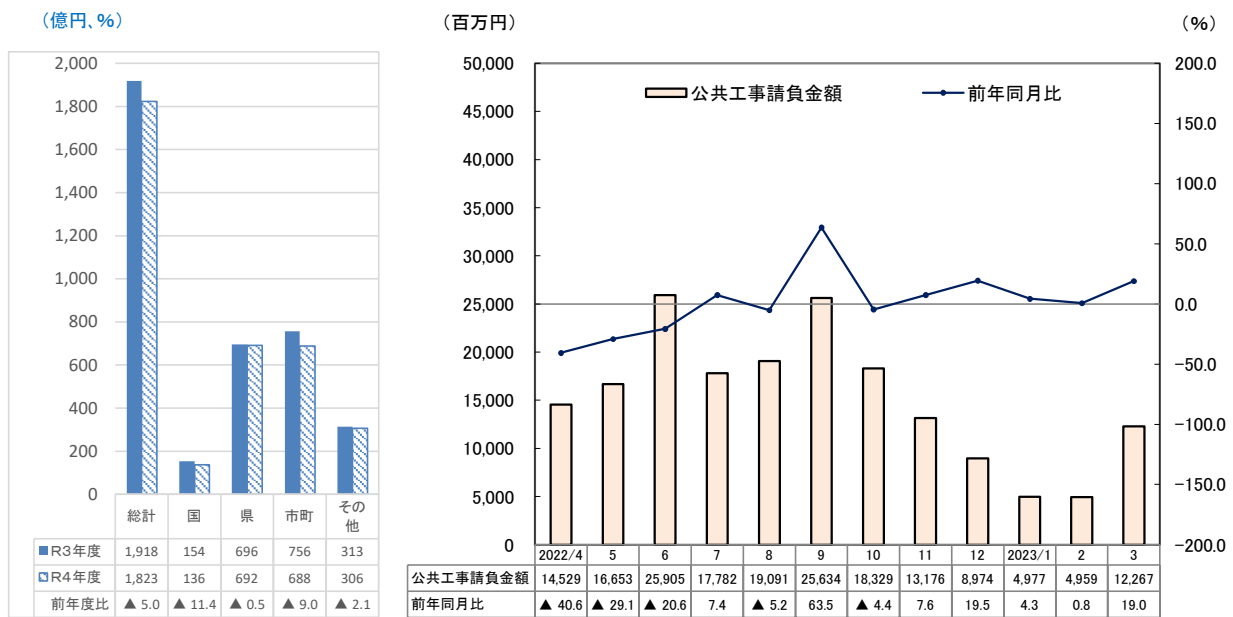
令和4（2022）年度の建築着工床面積（産業用）総計は829,329㎡で、前年度711,180㎡に比べ16.6%増加しました。



※着工床面積から居住専用住宅、居住専用準住宅及び公務用を除いています。
調査機関：国土交通省（建築物着工統計）

⑤ 公共投資 ◆公共工事請負金額◆

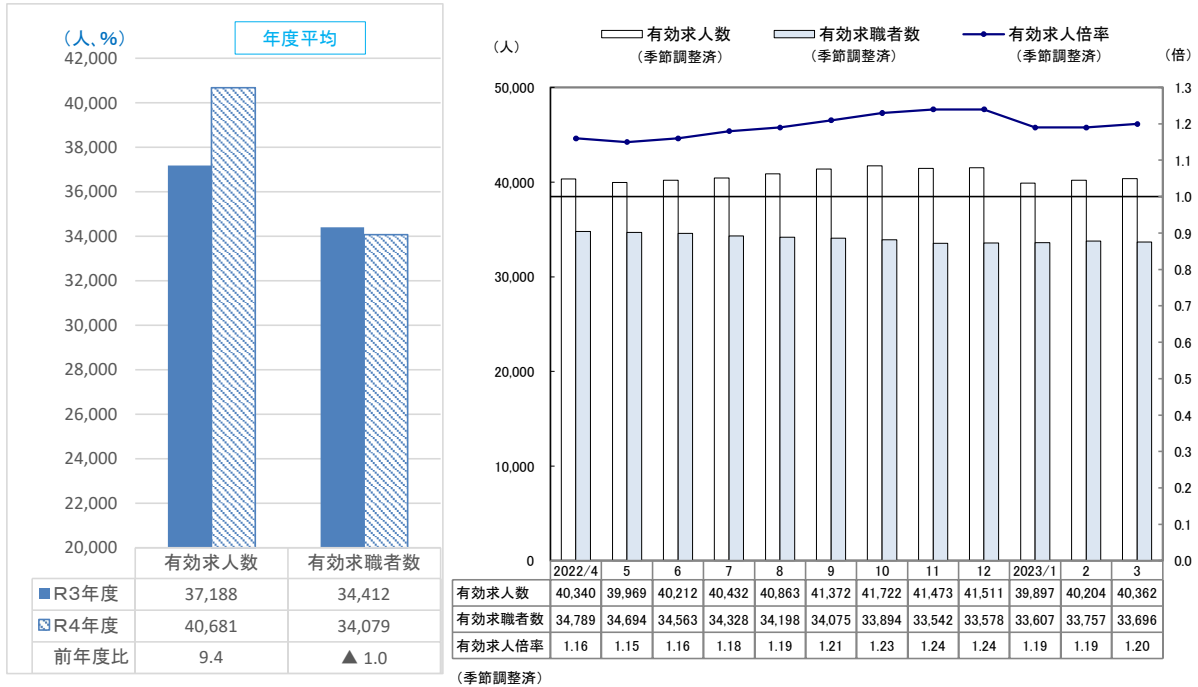
令和4（2022）年度の公共工事請負金額総計は1,823億円で、前年度1,918億円に比べ5.0%減少しました。



調査機関：東日本建設業保証株式会社

⑥ 雇 用 ◆有効求人倍率（原数値）◆

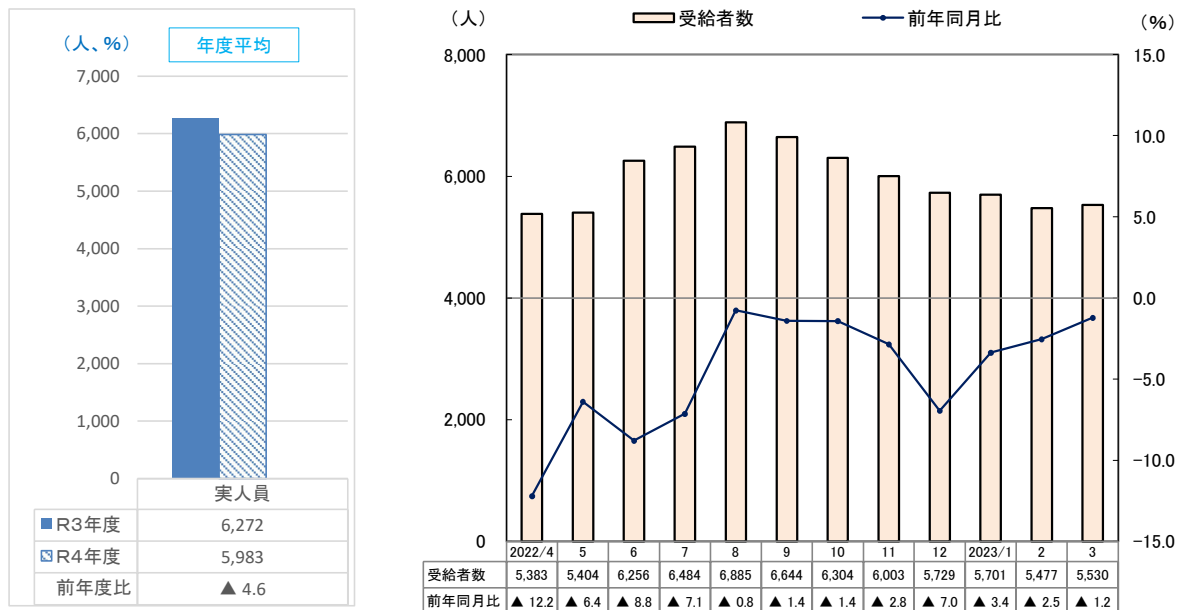
令和4（2022）年度の有効求人倍率（原数値）の平均は1.19倍で、前年度1.08倍に比べ0.11ポイント上昇しました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑦ 雇 用 ◆雇用保険受給者実人員◆

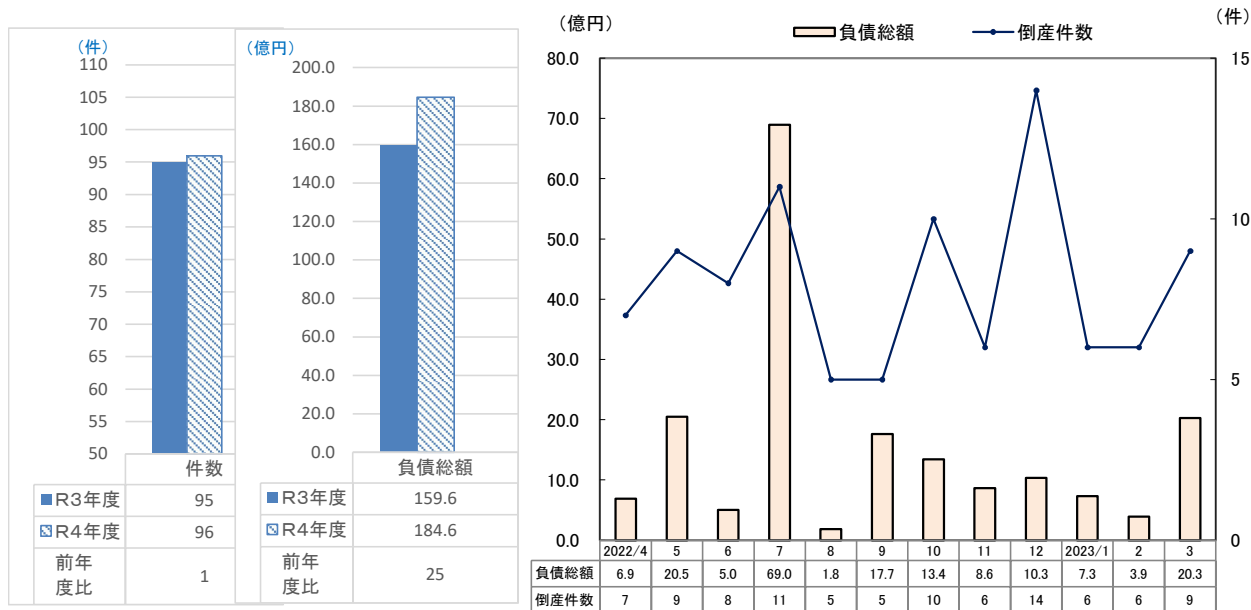
令和4（2022）年度の雇用保険受給者実人員の平均は5,983人で、前年度6,272人に比べ4.6%減少しました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑧ 企業動向 ◆企業倒産件数（負債総額1千万円以上）◆

令和4(2022)年度の倒産件数総計は96件で、前年度95件に比べ1件増加しました。負債総額総計は184億6千万円で、前年度159億6千万円に比べ25億円増加しました。



調査機関：(株)東京商工リサーチ宇都宮支店



栃木県誕生150年
みんなで創る、未来のとちぎ

問い合わせ先

栃木県生活文化スポーツ部統計課統計分析担当

電話 028(623)2244(直通)

E-mail tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp



◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/keizaisihyou.html>
